

昨年末、『情況』誌別冊に新理論の集大成的な論文が掲載された。市田氏をはじめとした四名の新進気鋭の思想家たちによる共同論文（『債務共和国の終焉』）である。ここで展開されている理論は、従来から注目を集めていた欧州の新しい社会運動の潮流を理論的に支えている認知資本主義論や復権しつつある新しい共産主義理論を大胆に取り込みながら、更に日本に於ける若い世代の社会理論をも批判的に取り入れている点で画期的である。また、今回の『情況』別冊全体が「現代政治的理性批判」と銘打って今日の日本に於ける社会運動を支配している左派的理論構造を批判しているという意味でも注目に値すると思われる。

これまで、現代資本主義の構造変容を捉え、その変革の方向性を探る試みを続けてきた筆者としては、この論文を丁寧に取り上げ、かつその有効性と射程範囲を対象化していくことは必要不可欠と考える。そこでまだ未読の読者も想定して、やや冗長となるかもしれないが、丁寧にその論理展開を追ってみることとした。

1. 債務共和国とは

本論文の冒頭は国際金融機関で有名なモルガン・スタンレー社の宣伝文書の引用から始められている。¹その文書のタイトルは『世界の債券市場の進化』。内容は、文字通りこれから債券市場は活況になるから、おすすめですよ、ということだ。²市田氏らが紹介するのは、そのレポートの中に示されている統計資料である。レポートによると、現在の世界債券市場の総額をおよそ 100 兆ドルと推定しており、23 年前の 1989 年の 15 兆ドルから比べて 6.7 倍に膨れあがっている。まさに「革命」と呼ぶべき拡大である。何故なら、その同じ時期に世界の実質 GDP は 20 兆ドルから 70 兆ドルに拡大したが、その率は 3.5 倍にすぎないからである。

この二種類の数字系列から何が読み取れるか。市田氏らはこれを「…世界の債券市場は規模において『生産』市場に追いつき、追い越したということが分かるだろう。世界はこの 25 年間で『生産する』より多く『借りる』ようになったのだ。言い換えれば、私たちは未来の富を食いつぶしながら、生きるようになった。」(p.11) と言うのである。

確かに、この債券市場の規模拡大は驚異的なスピードであり、手元の資料（『証券市場の真実』参照）によれば債券残高が世界 GDP 総額を上回ったのは 90 年代末のようだ。まさに世界が日本化しつつある、つまり借金経済となっているということだ。ただ、ここで注意しなければならないのは債券は資産であり、GDP は付加価値であるから、単純な比較には説明が必要である。つまり、「未来を食いつぶしている」という表現は誤解を与える可能性がある。日本に於ける赤字国債の累積が GDP を遙かに上回っているという現状から、未来世代に負債を追わせているという今喧しく宣伝されている危機報道は誰もが知っている現実だが、それと同じことを言うだけなら、わざわざモルガンのレポートを取り上げる必要もない。

市田氏らの言いたいことは、「富の現時点における不平等、不正義な移動が、債権債務関係を媒介に拡大している」(同) ということ、それが日本だけでなく世界規模で起こっているということなのであ

¹ file:///Users/tandy/Documents/モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメン
ト%20%7C%20フラッシュ・レポート.webarchive

² レポートには冒頭、こう書かれている。「この 25 年間に世界の債券市場に起きた変化は、革命と呼ぶにふさしいと言えるでしょう。」

る。この借金地獄は誰から誰への富の移動なのだということを明らかにする必要がある訳である。

本論文も指摘する通り「債券の最終的購入者は今日、『投資家』という特別な種族ではなく、ほぼ私たち自身である。私たちは私たち自身に金を貸している。」(p.13) のであるが、問題はだから貸した金は返ってくるのかという疑義と借りた者が勝ちかという予測が錯綜することとなるが、そこまでの過程で問題が介在している。つまり、債券証書という紙切れは既に債務者によって消費されているはずなのであるから、その返済は将来の収益によって補填されなければならない。それが未来を食いつぶすという比喩なのである。そして、更にその返済(未来)の不確定性によって生まれるリスクを保護するための保険もまた債権となって二重化三重化となっているのが現在の金融市場で実態である。

「公的債務を重視するケインズ主義も、民間債務に成長の主導役を期待する新自由主義も、どちらも『保険』(債務保険)思想であった。私たちの未来を担保に入れ、そのことでマイナスの潜在的《共》を創出し、市場参加者の全員を一蓮托生にする『保険』装置であった。」(p.14) のだから、GDPの拡大が持続する限りはまだはかない希望もあったが、もはやそれもかなわぬ希望となったというのが、先に示したモルガンの数字なのである。まさに「最終負担者探しを『政治問題』にするという契約であった」訳である。そして、その政治的決定が日本では増税やインフレターゲットという形で、その一端が現れているのだ。³

しかし、市田氏らはここで「マイナスの潜在的《共》を創出し…」と述べているが、未来を担保に入れるのは経済活動の基本中の基本であり、投資活動は一般的に未来予測であるからそれ自体がマイナスというのはこの段階では言い過ぎの感がある。資本主義経済は常に未来の収益性を求めて投資を繰り返し成長していくものである。ただ、収益性のない投資が蔓延しているということであれば、話は別である。それはバブルであり、ありもしない儲け話に資金を投入する詐欺まがいの経済行動は資本主義経済には付きものである。また、生産を上回る債権債務という点においても、巨大プロジェクトに巨額の資金が必要となるというのであれば、それもあり得る話である。後の行論で明らかになるが、市田氏らの論議はそういうミクロな問題ではないことを予め述べておきたい。

産業資本主義段階から帝国主義段階に移行する 20 世紀初頭において銀行資本が果たした役割もまたここでいう債権債務関係であり、利子生み資本の巨大な発生であった⁴訳であるが、ケインズの時代と今日では幾分状況が異なっていると言うこともここで付け加えておかなければならない。敢えてここでケインズを引き合いに出す必要はおそらくないだろうと私は考える。なぜなら、前稿において述べたように、ケインズ主義をあまりに多用しすぎると現在の資本主義の変容を見失う危険性が大きいからである。1930 年代の米巨大企業は既にこの時点で自己金融を成長の原資にしていたという事実があり、現代の金融資本の扱っている架空資本は現実資本と関係を持たないものが圧倒的であることから、ケインズ理論そのものが既に現代では無効であると思われるからである。

本論文の表題にある「債務共和国」とは、つまり「借金共和国」という意味である。だが、それだけならブルジョア達の危機宣伝と同じだ。誰からの借金を問わなければならない。先進国全部がそうなっているのなら、誰から借金をするのか？そう、自分自身から。というより、新たな収奪構造がそこにあるということなのだ。では、どんな構造か、どんな変化があったのか。

ここで付け加えて言うなら、通俗的なこれまでの説明は先進国の借金は新興国の貯蓄から賄われて

³ 新自由主義が「保険」思想であるか否かもまた議論の分かれるところである。いわゆるリバタリアン的な発想からは直接でてこないのではないと思われる。むしろ、グローバル金融資本のマネーゲームという意味での新自由主義がぴったりである。

⁴ レーニンの言うなら、巨大銀行資本と産業資本の融合、ということになる。

いるというものである。これは米国の国債を中国が大量に購入しているという事実から納得しがちである。また、90年代から頻発する国際金融危機によって新興国は外貨準備を積み上げており、これが先進国の借金原資となっているという説明もなされている。⁵これらの説明で事態が明らかになっているのか、というとそうではない。なぜなら、この間のリーマンショックやEUのソブリン危機で新興国が危機に陥っている訳ではないからである。先進国が借金を踏み倒すのなら、貸しているとされる新興国が危機に陥るはずだが、そうはなっていない。つまり、この「借金共和国」というシステムはまったく違う構造変化に原因しているのである、というのが本論文のテーマである。

2. 等価交換原則の停止

「富の現時点における不平等、不正義な移動が、債権債務関係を媒介に拡大している」と現代資本主義の変容を捉えているが、その根本的な根拠はまた別の所にある。借りた金を返さないで済む合法的な方法があるのなら私も知りたいが、そうではないようだ。つまりマイクロ経済を問題にしているのではなく、現実資本と架空資本を問題にしている。『作った』以上に『借りる』根拠など、等価交換の原則からは出てこない」(p.12) と言うのである。あるいは、「等価交換原則がいちおう支配する生産過程のまったくの外から、富の横取りが行われている」(同) とも言う。これはどういう意味だろうか。

年々の世界のGDPを越える債権が世界中を駆け巡っているという先に挙げた事実から、経済の原則である等価交換が行われていないのではないかと、という疑問を提起している。あるいは生産過程の外部から収奪が行われているのではないかととも言う。

ここで言う「等価交換原則」とは、生産過程における富の移転と労働力の価値(労賃)の見かけ上の等価のことである。生産過程内部で移転された価値部分がいわゆる剰余価値であり、それが利潤や地代となって現象すると本来考えられている。形の上で等価に見えるが、そこに搾取があるという資本主義の基本構造が縮小しつつある、というのである。本当にそうなのだろうか。

「…労働が作り出す価値の総額を、社会が全体として消費可能な価値の絶対的限界にしているはずである。さらに、等価交換の世界における債務とは交換に先立ち消費された(しかし将来同額が支払われる予定の)価値であるから、労働価値原則は同じ総計を債務の絶対的限界として課しているはずである。この総計以上に『借りる』ことは、労働価値説に照らせばありえないのである。」(p.12)

非常に分かりにくい表現なので、申し訳ないがマイクロな例を挙げて考えてみよう。住宅ローンの場合、借金した方はそのカネで家を建てる訳であるから、その時点で大工に建築費用を支払っているのだから、付加価値に計上される。だが、それなら住宅ローン全体で見ればそれがすべて付加価値化していなければならないのに、マクロで見ればローンの方が大きいのは何故だと問うているのである。「債務の絶対的限界」というのはそういう意味であろう。

ここで問題となるのは、債権債務の年々の額が年々の世界GDPを越えているのではないという事実である。モルガン・スタンレー社の数字は残高である。しかし、それにしてもこの額の巨大さは問題にしているはずである。市田氏の言う「等価交換原則の停止」という表現はレトリック上のものとして受け取り、この巨大な債権債務の額の問題に分析の焦点をあてるべきかもしれない。

更に、「富の横取り」という問題がある。これは上に挙げた労働価値説問題とは別の回路で行われている。

⁵ リーマンショックが起きる前までのIMFの説明はこのようなものであった。

「生産過程の外部から生産の果実を奪う脱法的な回路、借りた『価値』を返さなくても罰せられない仕組みが、地球規模で形成されている。これは、価値法則の実質が『革命的』に変わったということではないのか。」(p.12)

生産過程の外部という限り、それは流通過程か消費過程であるが、おそらくこの場合流通過程ということになるだろうか。あるいは、経済の外部という意味ととれば良いのかもしれない。いずれにしても、生産過程で収奪される剰余価値ではないものということになる。それも、借りた金を返さなくてもいいという非合法的な手法だという。つまり、価値法則が通用しないということであるから、等価交換が流通過程で行われていないか、あるいは経済外の収奪構造があるということになる。前者なら悪徳商業資本の暴利ということになり、後者なら資本主義経済以前の封建制か奴隷制経済と同じ構造ということになる。これでは、どうも説明になっていないので、流通過程における収奪についてもう一度考えてみよう。

流通過程での暴利が可能なのは、競争概念がない場合であり、価値法則が作用する以上、早晚暴利は解消されるというのが経済学の古典的な考えである。ただ、例外がある。帝国主義時代の資本主義が寡占経済となっていることで、この競争概念が作用せず、価格硬直性が産まれるという現象が既に1930年代に指摘されている。しかし、この場合は製造業資本の場合であって、金融資本の価格硬直性についてはこれまであまり聞いたことがない。

では、市田氏らは何が言いたいのであろうか。そう、まさに金融資本の繰り出す諸商品の問題なのである。

「…『保険市場』の総額—デリバティブの元となる想定原本の総額—は現在 600 兆ドル程度にのびている。100 兆ドルの債務を六倍に見積もることで、リスク回避が図られているのである。」(p.13)

金融資本が生み出す様々な金融商品は、80年代以降驚異的な拡大を果たしてきた。金融工学という数式だけの経済学がもてはやされ、投資商品として世界を席卷したのは記憶に新しい。現在もまた新たな金融商品を日々ひねくり回して作り上げようとしている。これらはすべて架空資本であるが、何故斯くの如くに流通するのであろうか。それは指摘されているように、まさにリスク回避である。

資本主義経済は未来への不確定な投資をなすことで、新たな利益を限りなく追い求めるものであり、製造業であれサービス業であれ、資本の有機的構成の高度化による利潤の飽くなき追求がその本性である。金融資本もその例外ではあり得ない。彼らは、世界中の遊休資本をかき集め、投資先を探し、運用することで利益を挙げる。投資は常に不確定（リスク）である。顧客に対しても自らに対してもそのリスク（危険）を回避するために保険が多用される。保険は、空間的にも時間的にも損失を先送りし分散するシステムであるから、その不確定性は限りなく拡大する。ついには担保価値を越えて破綻する。それが金融恐慌である。

こういう風に見てくれば、市田氏らが言いたいことは明らかになる。経済に於ける「価値法則」の失効ではなく、金融市場における架空資本の流通法則が価値実体を持っていないということなのである。この金融資本の実態が我々の暮しに、労働者階級の生活に多大な影響力を持っているということが暴かれなければならない。

3. EU 共和国のソブリン危機

ギリシャの債務危機から端を発した EU の金融危機はイタリア、スペイン、ポルトガルへの波及し、財政統合が課題となり、EU の諸国間の統合の弱点が露呈した形となった。